

はじめに

2005 は、ベトナムを含む東南アジア諸国が、力強く発展する中国経済と共存共栄を図り、経済グローバル化の中で経済発展を遂行した年でした。

ドイモイ政策を開始以来、19 年を経過し、対外開放、全方位外交路線のもとにベトナムは自然災害、近隣諸国の購買力低下、不況など多くの困難、試練を乗り越え、GDP ベースではプラス8.4%成長率を達成しました。これにより引き続き政治的経済的安定と国民生活の向上を図ることが出来ました。

ベトナムは、世界の約 150 ヶ国・地域と貿易関係を有し、2005 年は、輸出 324 億ドル、前年比 22.3%増、輸入 370 億ドル、前年比 15.6%増、輸出入合計では 694 億ドルとなり、18.7%以上前年度を上回りました。米越通商協定の発効により、大幅に関税が引き下げられ、ベトナム産品のアメリカ向け輸出条件が拡大し、木工品、雑貨、繊維、水産物等の輸出が促進されました。一方ベトナム産品のダンピング問題も時々発生し、調整が行われています。

外国投資の分野では、アジア経済危機を経て、2005 年、新規投資案件 752 件、投資額では、約 60 億 2,000 万ドルの許可書が発行され、前年比 40%増となりました。日本の直接投資は、61 件、投資額 2 億 2435 万ドルで前年比倍増となりました。最近、ホンダの4輪車組立ラインの増設の動きも伝えられ、活気が見られます。又、日系工業団地への入居者が増加し、2期工事、3期工事拡張の動きも伝えられ、既に進出した日系企業の生産拡大、業務拡張の動きも見られます。

日越関係では、昨年は、アセアン諸国と日本との関係でいろいろな国際会議が持たれ、活発な人事交流が行われました。2005 年 3 月、外務省賓客としてニエン外相が訪日し、町村外務大臣との会談を行い、5 月には ASEM 京都外相会議の際に外相会談を行いました。6 月には町村外務大臣が訪越し、カイ首相、ニエン外相との会談を行いました。カイ首相は米、カナダ訪問の帰途、日本へ立ち寄り小泉総理と会談しました。我が国の ODA 関連では、総額で 2003 年は、約 917 億、2004 年度は約 926 億円、2005 年度は 1,009 億円の拠出が約束されており、ベトナムのインフラ整備に多大の貢献をしています。

ベトナム政府は、貿易と投資の環境整備のために、ベトナムに進出している外資系企業との会合を引き続き定期的に行い、逐次改善を進めています。ベトナムにおける投資環境改善のため、両国政府間で協議され、作成された「両国間の投資保護協定」は、2003 年 11 月に署名され、其々の国会で批准され、2004 年 12 月 19 日から発効しました。投資環境を改善するために優先的に取り上げる課題、方策について調査を行う日越共同イニシアティブが 2003 年 4 月

に立ち上げられ 44 項目の行動計画を含む最終報告書が提出されました。2 年間のフォローアップを行い、2005 年 11 月の第 2 回評価・促進委員会をもって終了しました。又、12 月の首脳会談では日越共同イニシアティブのフェーズ 2 を開始することが合意された。

2005 年度の日越間取引額

輸出	396,388,814 千円	前年度比	15,29%増
輸入	501,583,932 千円	前年度比	20,26%増
合計	897,972,329 千円	前年度比	18,01%増

昨年の取引は、輸出入総額が前年度に比べて 18,01% 増となりました。特に輸出入共に 15% 以上の伸びとなった事が注目されます。原油の国際価格の上昇と水産物、衣料関係の輸入が堅調でしたが、雑貨や民芸品等は国際競争にさらされ伸び悩みました。ベトナム側は農産物とその加工品の輸出に力を入れている。日本側の輸出は、ODA 関連資機材、ベトナム進出企業の操業度の向上で、集積回路、組み立て部品、発電所機材、鋼材、家電の組み立て部品などが増えました。

人事交流の面では、2005 年、15 日間以内の渡航についてビザ免除になったことにより観光旅行者が増大しました。外国人旅行者は延べ 292 万 7,876 人で、前年比 20.5% 増、内日本人は 32 万人で前年比 19.7% 増でした。業界関係では、ベトナムへの投資合弁事業や経済刷新の状況視察の交流が目立ちました。日本政府はベトナムからの留学生、専門家の枠を拡大し、人材育成を促進しています。ベトナム政府の日本人に対するビザ免除制度に対応し、ベトナム政府関係者に対するビザ免除が実施されました。

日本航空とベトナム航空間の協定で 11 月から関西空港とホーチミン市間に直行便が就航されて 7 年になり、2001 昨年 6 月から成田ーハノイ直行便の就航、1 昨年 7 月末から福岡とホーチミン市間に直行便が就航することになり、便数も増え便利になりました。

ベトナム統計年鑑は 1999 年版より刊行し、7 年目となりました。関係各位に感謝いたします。

2007 年 2 月
日越貿易会
専務理事 宮内 寛